

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防本部	予防課	予防班・危険物班

事務事業名	火災予防事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策2. 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	(平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	1
根拠法令等	消防法, 富里市火災予防条例, 富里市火災調査規程, 富里市火災予防査察規程 富里市火災予防施行規程, 富里市火災予防条例施行規則							
事業の 内容 (Plan)	事業内容	火災等による被害の軽減を図るため、火災予防活動により市民の防火意識の高揚を図るとともに法令に基づく事務事業を実施する。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	市広報誌・ホームページ等で啓発活動を行っているが、今後如何にして更なる防火意識の高揚を図れるかが課題である。						
	対象 (誰・何を)	市民及び防火対象物・危険物施設の関係者等						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	査察, 指導, 講話, 広報等により市民や市内事業者の防火意識の向上を図り、火災等による被害の軽減を図るとともに法令に基づく事務事業により、市民の安全安心を向上させる。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	2,642				322		2,320
29 当初	1,838				151		1,687
30 計画(概算)	1,838				151		1,687
合計	6,318				624		5,694

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
火災予防事業	消防本部	予防課	予防班・危険物班

指標データ (Do)	活動指標 事務事業の活動量を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	特定防火対象物総数	件	384	392	392		392	
危険物施設総数	件	84	83	83		83		
立入検査実施数	件	30	32	50		55		
指標データ (Do)	成果指標 達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	改善計画報告書提出数	件	20	24	24		24	
消防設備点検報告数	件	230	261	261		261		

着眼点		チェック		判断理由			
事業の 評価 (Check)	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合	3	結びついている	3	火災等による被害の軽減を実現するため、火災予防事業により市民の防火意識の高揚を図るとともに、法令に基づく事務事業を実施することにより、市民の生命・財産を守る事業であるため、妥当である。	
		・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？	2	検討の余地あり			
		・意図することが結果に結びついているか？	1	見直しが必要である			
	②公共性関与の妥当性	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3			
		・市が実施又は支援すべき事業か？	2				検討の余地あり
		・税金を使って達成する目的か？	1				市が実施又は支援する必要性が低い事業である
有効性	③目標の達成状況	3	順調である	3	各種法令に基づく届出等については、的確に処理を行った。		
		・指標の目標達成状況は順調か？	2			あまり順調ではない	
		1	順調ではない				
④成果向上の余地	3	向上の余地がない	3				
	・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	2		検討の余地あり			
	1	可能である					
0	⑤事業費の削減余地	3	削減余地がない	3	必要最小限の人員で実施しているため、削減の余地はない。		
		・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	2			検討の余地あり	
		1	可能である				
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	3	削減余地がない	3				
	・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？	2		検討の余地あり			
	・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	1		可能である			
公平性	⑦受益者負担の適正化余地	3	見直しの余地がない 該当しない	3	法令等に定められている事業であり、見直しの余地はない。		
		・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	2			検討の余地あり	
		1	見直しが必要である				

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	法令の改正等にも的確にし事業を継続することで、更なる防火意識の向上が図られ、市民の安心・安全を向上させる事が出来る。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防本部	予防課	予防班

事務事業名	住宅用火災警報器設置推進事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	1
根拠法令等	富里市火災予防条例							
事業の内容 (Plan)	事業内容	住宅火災による死者の低減を図るため、平成16年法律第65号をもって制度化(義務化)された住宅用火災警報器の設置促進に努める。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	設置義務化により、新築住宅には全て設置されている。しかし、各種イベントでのPR、市広報誌・ホームページ等で広報等の啓発活動を行っているが、設置義務化以前の既存住宅設置率が頭打ちになっている。						
	対象 (誰・何を)	全世帯						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	全ての住宅に住宅用火災警報器を設置することにより、火災の早期発見による被害の軽減や就寝中の逃げ遅れなどによる高齢者の死者の発生が抑制され、安全な生活環境を作ることができる。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	171						171
29 当初	68						68
30 計画(概算)	68						68
合計	307						307

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
住宅用火災警報器設置推進事業	消防本部	予防課	予防班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	調査戸数	戸	100	140	150		150	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	住宅用火災警報器設置率	%	65	61	62		63	
〃(条例適合率)	%	41	47	48		49		
住宅用火災警報器点検実施率	%	60	21	22		23		

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	住宅用火災警報器を設置・維持管理することで、火災の早期発見が可能になり、被害の軽減や死傷者の発生が抑制され、市民の安全な生活環境が作り出される。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	単年度の評価では、大幅な設置率の向上等は図れないが、新築住宅は全てに設置されており、中長期的には確実に設置率の向上が期待できる。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	現在の状況を継続して維持するためには、コスト削減の余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	市民に受益権をもたらすので、見直しの余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	設置率の低い地域等に対する普及・啓発活動と合わせて設置済みの住宅に対しても、電池の寿命が10年であることから、住警器本体の交換等についても維持管理広報を実施して、事業の継続をしていかなければならない。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	